

# 西東京市職員の給与等の状況

市の職員の給与は、給与条例や、これに基づく規則等によって明らかにされています。市民の皆さんに一層のご理解をいただくため、そのあらましを紹介します。

職員課(田無庁舎内線1245)

### (1) 人件費の状況(普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費比率 B/A	(参考)11年度人件費比率
12年度	平成13年3月31日現在 179,563人	千円 53,667,886	千円 2,170,765	千円 13,757,483	25.6%	24.0%

### (2) 職員給与の状況(普通会計予算)

区分	職員数 A	給与				1人当たり給与 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
13年度	1,217人	千円 5,353,141	千円 1,382,964	千円 2,503,220	千円 9,239,325	千円 7,592

(注)1 職員手当には、退職手当は含まれない。2 給与費は当初予算に計上された額

### (3) 職員の平均給料月額、平均給与月額および平均年齢の状況

区分	一般行政職			技能労務職		
	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢	平均給与月額	平均給与月額	平均年齢
西東京市	383,500円	512,900円	44歳3月	361,100円	429,900円	44歳1月
東京都	350,925円	463,935円	42歳10月	336,141円	436,307円	47歳8月

### (4) 職員の初任給の状況

区分	職別	西東京市		東京都		国	
		初任給	採用2年経過日給料額	初任給	採用2年経過日給料額	初任給	採用2年経過日給料額
一般行政職	大学卒	184,200円	208,700円	184,200円	208,700円	184,200円	203,800円
	高校卒	144,900円	156,100円	144,900円	156,100円	141,900円	151,800円

### (5) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況

区分	学歴	経験年数		
		10年	15年	20年
一般行政職	大学卒	289,059円	348,433円	390,627円
	高校卒	246,200円	294,875円	345,400円
技能労務職	大学卒	244,625円	291,367円	350,767円
	高校卒	265,850円	290,983円	330,400円

(注) 経験年数とは、卒業後直ちに採用され、引き続き勤務している場合の採用後の年数をいう。中途採用者については採用以前の経歴を換算し、加味したもの

### (6) 一般行政職の級別職員数の状況

区分	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	計
標準的な職務内容	部長・参与	部次長・副参与	課長・主幹	課長補佐・副主幹	係長・主査	主任	主事			
職員数	26人	18人	71人	20人	204人	176人	242人	4人	1人	762人
構成比	3.4%	2.4%	9.3%	2.6%	26.8%	23.1%	31.8%	0.5%	0.1%	100%

(注) 田無市・保谷市の標準的な職務内容における区分は、各等級の区分

田無市の構成比(各年4月1日現在)						
標準的な職務内容	部長・課長	係長・主査	主事	主事	計	
1年前	18.4%	55.0%	24.9%	1.7%	100%	
5年前	13.8%	52.1%	31.1%	3.0%	100%	
保谷市の構成比(各年4月1日現在)						
標準的な職務内容	部長(相当)	課長(相当)	課長補佐(相当)	係長(相当)	主事	主事補技師補
1年前	3.8%	9.3%	2.0%	26.2%	55.8%	2.9%
5年前	2.6%	8.7%	2.4%	22.0%	59.3%	5.0%

### (7) 昇給期間短縮の状況

区分	合計		一般行政職	技能労務職	
	職員数(A)	比率(B)/A			
12年度	田無市	職員数(A)	438人	342人	96人
	保谷市	普通昇給期間(12月~24月)を短縮して昇給した職員数(B)	21人	20人	1人
		比率(B)/A	4.8%	5.8%	1.0%
		職員数(A)	576人	443人	133人
11年度	保谷市	普通昇給期間(12月~24月)を短縮して昇給した職員数(B)	77人	61人	16人
		比率(B)/A	13.4%	13.8%	12.0%
		職員数(A)	576人	443人	133人
	田無市	職員数(A)	552人	456人	96人
保谷市	普通昇給期間(12月~24月)を短縮して昇給した職員数(B)	110人	100人	10人	
	比率(B)/A	19.9%	21.9%	10.4%	
	職員数(A)	719人	573人	146人	
保谷市	普通昇給期間(12月~24月)を短縮して昇給した職員数(B)	84人	65人	19人	
	比率(B)/A	11.7%	11.3%	13.0%	
	職員数(A)	719人	573人	146人	

(注) 平成12年度から保育士が一般行政職から福祉職になったため、数値に変動が生じた。

### (8) 職員手当の状況

区分	西東京市			国		
	13年度支給割合	期末手当	勤勉手当	13年度支給割合	期末手当	勤勉手当
期末手当	6月期	1.60月分	0.45月分	6月期	1.45月分	0.60月分
	12月期	1.70月分	0.45月分	12月期	1.60月分	0.55月分
勤勉手当	3月期	0.55月分	—	3月期	0.55月分	—
	計	3.85月分	0.90月分	計	3.60月分	1.15月分
退職手当	職制上の階段、職務の級等による加算措置 有			職制上の階段、職務の級等による加算措置 有		
	(支給率)	自己都合	勤奨・定年	(支給率)	自己都合	勤奨・定年
	勤続20年	24.25月分	38.00月分	勤続20年	21.00月分	28.875月分
	勤続25年	32.50月分	50.00月分	勤続25年	33.75月分	44.55月分
	勤続35年	49.75月分	62.70月分	勤続35年	47.50月分	62.70月分
	最高限度額	50.00月分	62.70月分	最高限度額	60.00月分	62.70月分
	その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)		
	退職時昇給 1号~2号給			退職時昇給 1号給		
	退職時昇給 1号~2号給			退職時昇給 1号給		
	退職時昇給 1号~2号給			退職時昇給 1号給		

特殊勤務手当(12年度)	区分	西東京市			田無市			保谷市				
		全			職			種				
	支給職員1人当たり平均支給年額									2,675円	4,477円	20,530円
	職員全体に占める手当支給職員の割合									26%	7%	39%
手当の種類(手当数)									1	2	8	
代表的な手当の名称									支給額が多い手当	犬猫等死体処理手当	清掃作業手当	
									支給対象職員が多い手当	生活保護従事手当	不規則勤務者業務手当	

(注) 特殊勤務手当は、平成13年度から条例を改正し、手当数が4種類となります。

時間外勤務手当	12年度	西東京市	支給総額	千円 330,152	11年度	田無市	支給総額	千円 116,161	調整手当	(13年4月1日現在)	支給対象地域	全市域
						保谷市	支給総額	千円 150,870			支給対象職員数	1,217人
							職員1人当たり支給年額	千円 231			国の制度(支給率)	10%
											支給対象職員1人当たり平均支給年額	450,670円

区分	内容	国の制度との異同	
		国の制度	国の制度と異なる内容
扶養手当	配偶者	17,500円	16,000円
	配偶者のいない第1子	17,500円	11,000円
	2人まで	5,500円	6,000円
	3人以降	3,000円	3,000円
住居手当	世帯主およびこれに準ずるもの	9,000円	27,000円
	扶養あり	8,500円	1,000円
通勤手当	交通機関	支給限度額 45,500円	支給限度額 50,000円
	交通用具	通勤距離に応じて支給	

### (9) 特別職の報酬等の状況

区分	給料月額等	期末手当
市	給料	
市長	965,000円	(13年度支給割合) 6月期 2.05月分 12月期 2.7月分 計 4.75月分
助役	831,000円	
収入役	771,000円	
常勤監査委員	695,000円	
議長	576,000円	(13年度支給割合) 6月期 2.05月分 12月期 2.7月分 計 4.75月分
副議長	530,000円	
議員	495,000円	

### (10) 部門別職員数の状況と主な増減理由

区分	職員数			対前年増減数	主な増減理由
	12年度	13年度	対前年増減数		
一般行政部門	議会	19	17	2	合併に伴う組織改正による減員
	総務	245	235	10	〃
	税務	80	82	2	〃
	労働	1	2	1	〃
	農水	4	4		合併に伴う組織改正による減員
	商工	4	2	2	〃
	土木	90	82	8	〃
	民生	489	464	25	〃
	衛生	126	120	6	〃
	小計	1,058	1,008	50	
特別部門	教育	232	211	21	小・中学校事務嘱託化による減員等
	小計	232	211	21	
公会営計企業部門	下水道	22	18	4	職員退職不補充等
	その他	84	107	23	合併に伴う組織改正による増員
	小計	106	125	19	
合計	1,396	1,344	52		

(注) 職員数は、一般職に属する職員数で、地方公務員の身分を有する休職者、派遣職員等を含み、臨時または非常勤職員を除く。

### (11) 定員適正化計画

数値目標は、現在実施されていませんが、計画策定に向けて本年8月に行財政推進委員会を立ち上げ、平成14年5月までに策定する予定です。